

## 陳 情 書

貴議会が教育、福祉をはじめ地方自治、住民生活の向上と地域の発展のために日夜ご尽力されておられることに心から敬意を表します。

2017年に産業革命前からの世界の気温上昇はついに1度Cに達し、世界各地で熱波、山火事、洪水、海面上昇、干ばつなど極端な気象現象が激増しています。わが国でも、猛暑、台風、集中豪雨、洪水などの気象災害が毎年のように頻発し、私たちが住む狛江市でも、2019年10月、台風19号の豪雨により、床上浸水の被害が起こるまでになりました。地球温暖化のせいだといわれています。いま猛威を振るっている新型コロナ感染症も、温暖化防止に背を向けた森林破壊などにより生じた新たな病原体との接触ではないかと考えられています。まさに、人類の活動を原因とする気候危機が迫っているのです。

2016年、日本を含む175の国と地域は、気候変動の脅威と、それに対処する緊急の必要性を認識し、温暖化に対して「産業革命前からの気温上昇を2度Cより十分低く保つとともに、1.5度Cに抑える努力を追求する」ことを目標にした「パリ協定」に署名しました。2018年10月に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）「1.5度C特別報告書」においては、2030年にも気温上昇が1.5度Cを突破しそうなこと、地球温暖化を1.5度Cに抑えるためには人為起源のCO<sub>2</sub>排出量を2050年頃までに実質的にゼロにする必要があることなどが示されました。

2019年11月に、スペインの首都マドリードで開かれた国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)で、スウェーデンの高校生が訴えたように、気温上昇を1.5度Cに抑えるために残された時間はわずか8年ほどしかないほど状況は切迫しています。

それにもかかわらず、温室効果ガス排出量は増加の一途をたどり、2018年の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量は過去最高の約331億トンに達したと国際エネルギー機関(IEA)が報告しています。まさに、脱炭素化社会の実現が急務になっています。

このような状況の中で、オーストラリア南東部の自治体ダレビン市が2016年12月に初めて気候非常事態宣言をしてから、世界の各地でこの宣言が行われ、その数はすでに世界で30か国、1770自治体、(2020年8月19日現在)に達しています。

わが国でも、すでに長野県、神奈川県、2県と、壱岐市から始まって、鎌倉

(陳情第8号)

市，長野県白馬村など34市区町村（8月19日現在）が宣言しています。その中には東京都の千代田区，多摩市が含まれています。環境省も6月12日に「気候危機宣言」を行っています。

狛江市もこの動きに呼応し，「狛江市気候非常事態」を宣言し，狛江市民はもちろん，周辺住民，政府など官民挙げて，気候変動の重要性を理解し，温室効果ガス削減の運動に立ち上がる必要があると考えました。

貴議会におかれましては，この趣旨をご理解いただき，全会一致で「狛江市気候非常事態宣言」を御採択くださることを希望して，陳情とします。

## 狛江市気候非常事態宣言（案）

2016年、日本を含む175の国と地域は、気候変動の脅威と、それに対処する緊急の必要性を認識し、温暖化に対して「産業革命前からの気温上昇を2度Cより十分低く保つとともに、1.5度Cに抑える努力を追求する」ことを目標にした「パリ協定」に署名しました。

2017年、産業革命前からの世界の気温上昇はついに1度Cに達し、世界各地で熱波、山火事、洪水、海面上昇、干ばつなど極端な気象現象が激増しています。わが国でも、猛暑、台風、集中豪雨、洪水などの気象災害が毎年のように頻発し、私たちが住む狛江市でも、2019年10月、台風19号の豪雨により、床上浸水の被害が起こるまでになりました。

まさに、今、人類が生き残れるかどうかの気候危機に直面しています。それにもかかわらず、温室効果ガス排出量は増加の一途をたどり、2018年の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量は過去最高の約331億トンに達したと国際エネルギー機関（IEA）が報告しています。今こそ、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）「1.5度C特別報告書」の指摘に基づいて、一日も早く脱炭素社会を実現させなければなりません。

よって、狛江市と狛江市議会は、この動きに呼応し、下記の事項を誠実に実施し、地球温暖化の防止に資するために、「狛江市気候非常事態」を宣言します。

- 1 迫りくる「気候危機」の実態を市民に周知する。
- 2 遅くとも2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを達成するため、「行動計画」を市民協働で策定し、あらゆる努力を行う。
- 3 徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指して、狛江市らしい自然エネルギーの都市をつくります。
- 4 東京都や他市などと協力して、国に脱炭素社会の早急な実現を要求する。